

資 金 計 画 書

(単位：千円)

科 目		金 額
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	(調査測量費)	
	(敷地工事費)	
	(道路工事費)	
	(排水施設工事費)	
	(給水施設工事費)	
	(建築工事費)	
	(防災施設工事費)	
	(諸経費)	
	附 帯 工 事 費	
	計	
収 入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	そ の 他	
	(権利金・入会金等)	
	補 助 負 担 金	
	計	
借入金の借入先		

- (注) 1 附帯工事費にあつては、工事の種別(緑化費等)を区別してそれぞれ記入すること。
 2 収入について、調達方法を裏付ける書面(金融機関発行の預金残高証明書、融資証明書等)を添付すること。

土地利用事業施行区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び地番	面積 m ²	権利の種別	権利者の氏名	同意の有無	摘 要

- (注) 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入すること。
 2 権利の種別欄には、所有権・抵当権等の別を記入すること。
 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えること。
 4 同一物件に複数の権利者がいる場合は、全ての権利者について記入すること。

土地利用事業の施行等の同意書

年 月 日

事業者 住所
氏名 様

権利者 住 所
氏 名
電話番号 ㊟

私が権利を有する次の物件について、土地利用事業及び土地利用事業に関する工事を行うことに同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所在及び地番	面 積	権利の種類	摘 要
		m ²		

地下水等の利用計画書

事業者				施行区域			
1日当たり水源内訳							
区 分		水 量 (m ³)				記 事	
地 下 水							
工 業 用 水							
上 水							
地 表 水							
そ の 他							
回 収 水							
計							

新 設 井 の 内 容	No.	側管等		揚水機			年間平均 日採取量	最 大 日採取量
		深さ	口径	種類	口径	能力		
		m	mm		mm	m ³ /分	m ³ /日	m ³ /日

容 既 設井 がある ときは その内	No.	側管等		揚水機			年間平均 日採取量	最 大 日採取量
		深さ	口径	種類	口径	能力		
		m	mm		mm	m ³ /分	m ³ /日	m ³ /日

地下水を使用する期間		年間最大日採取量	
年 月 ～ 年 月		m³/日	
地下水を採取する日数		年間最小日採取量	
日		m³/日	
		年間平均日採取量	
		m³/日	

切土盛土の土量集計

符号	施行区域	切土 m ³	盛土 m ³	残土 m ³	不足土 m ³	残土・不足土の処理方法
計						

- (注)
- 1 土量計算書を添付すること。
 - 2 符号は、符号欄と土量計算書と同一のものを付し対照しやすいようにすること。施行区域は適宜区分すること。
 - 3 計画地外からの土砂の搬入又は計画地外への土砂の搬出がある場合は、採取地・捨土場所、運搬経路、採取方法、捨土方法について明記すること。なお、必要に応じて関係図面を添付すること。

廃棄物の処理対策調書

○ 廃棄物の種類及び発生量について

産業廃棄物の種類	量 (m ³ ・kg)	処 理 方 法

一般廃棄物の種類	量 (m ³ ・kg)	処 理 方 法
可燃ごみ (紙類・木片類等)		
不燃ごみ (プラスチック等)		
資源ごみ (ビン・缶・古紙)		
その他 (粗大ごみ等)		

○ 廃棄物の保管場所について

保管場所の面積 (m²) _____ 構 造 _____

又は、

保管容器の容量 (m³・l) _____ 個 数 _____

※ 保管場所の位置については、土地利用計画平面図に明示すること。

新旧対照表

項 目	新	旧
事業内容		
敷地面積		
建築面積		
建ぺい率		
延床面積		
容 積 率		
緑地面積		
緑 地 率		
排水方法		

※事業計画書の内容に変更が生じる項目について、新旧対照表を作成すること（項目は、変更する計画内容により適宜加除すること）。

公 害 関 係 調 査 書

大 気 関 係	施設名										
	項 目										
	規模 伝熱面積 (m ²) バーナーの燃焼能力 (l/h) 焼却能力 (kg/h) 等										
	燃 焼	種 類									
		使用量 (kg/h)									
		硫黄分 (%)									
	排出ガス量 (乾 き) N m ³ /h	通常									
		最大									
	煙突の高さ (m)										
使用期間 (季節変動の有・無)											
ばい煙 (ばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物、有害物質) 及び粉じんの処理方法											
水 質 関 係	施 設 名		使用水の種類及び量								
	1 日 の 総 排 水 量		平均	m ³ /日	最大	m ³ /日	放 流 河 川 名				
	項 目		PH	BOD (mg/ℓ)	COD (mg/ℓ)	SS (mg/ℓ)	油分 動植・ 鉱 (mg/ℓ)	有 害 物 質			
	汚水 の種類										
								(mg/ℓ)	(mg/ℓ)	(mg/ℓ)	
		原 水									
		処理水									
		原 水									
		処理水									
		原 水									
		処理水									
	放流水質										
	処理方法 (フローシート)										
	防止対策										
騒 音 ・ 振 動 関 係	施設名	原動機の定格出力 (KW)	数	稼働時間	発生源の形態及び大 きさ (ホン・デシベル)	境界線上での大き さ (ホン・デシベル)		隣接家屋まで の距離 (m)			
防止対策											
悪 臭 関 係	施 設 名	予想される発生臭気 (物質・濃度・量)				隣接家屋までの距離 (m)		防 止 対 策			
そ の 他	建設時における公害防止対策、環境に与える影響 (隣接地・農業用水等) 交通公害、将来計画等										

(用紙 日本工業規格 A 4 縦型) (第 1 面)

廃棄物処理施設等設置計画書

事業 者	氏 名				
	住 所				
	電話番号				
廃棄物処理施設等の名称					
廃棄物処理施設等の設置の場所					
廃棄物処理施設等の種類					
廃棄物処理施設等において処理する廃棄物の種類					
着 工 予 定 年 月 日			年 月 日		
使 用 開 始 予 定 年 月 日			年 月 日		
関係法令により既に許可を受けている業等			(種類) (年月日) (許可番号)		
廃棄物処理施設等の処理能力			$m^3 / \text{日} () \text{時間}$ $t / \text{日} () \text{時間}$ $m^3 / \text{時間}$ $t / \text{時間}$ m^2 面積		
廃棄物処理施設等の位置 廃棄物処理施設等の処理方法 廃棄物処理施設等の構造及び設備 処 理 伴 生 するガスの排出 に 関 する 事項 設計計算上達成することができる排出ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 その他廃棄物処理施設等の構造等に関する事項	廃棄物処理施設等の位置				
	廃棄物処理施設等の処理方法				
	廃棄物処理施設等の構造及び設備				
	処 理 伴 生 するガスの排出 に 関 する 事項	量			
		処理方法 (排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。)			
	設計計算上達成することができる排出ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値				
※事務処理欄					

(第2面)

廃棄物処理施設等に関する事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値		
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他廃棄物処理施設等の維持管理に関する事項		
災害防止のための計画			
公害防止のための計画			
施設運転の計画			
廃棄物等の処分方法		発生量	(種類) (発生量)
		区分	自家処分 委託処分
		処分方法	
汚泥等又は焼却灰等の処分方法	特別管理産業廃棄物以外の産業廃棄物	発生量	(種類) (発生量)
		区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理産業廃棄物	発生量	(種類) (発生量)
		区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
廃棄物処理施設等において処理する廃棄物の排出先の範囲及び排出予定先			
処理後の再生物の排出先（売却先、再利用先）			
廃棄物等の搬入及び搬出の時期及び方法に関する事項			
廃棄物等の保管方法（保管場所、面積、保管する廃棄物等の種類、保管上限、積み上げることのできる高さ等）		処理前	
		処理後	

(第3面)

[illegible]

(第4面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

[illegible]

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

[illegible]

(第5面)

備考

- 1 廃棄物処理施設等の種類については、別記8別表の(1)の資源化施設の別を記入すること。
- 2 関係法令に基づき既に許可を受けているすべての許可に付いて記入すること。
一般廃棄物収集運搬業、一般廃棄物処分業、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業等の許可を有している場合はその許可証の写しを添付すること。(許可を有しない場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第5項第2号イからへまでのいずれにも該当しない旨を記載した書類)
- 3 処理能力を明らかにする書類を添付すること。
- 4 記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
(1) 廃棄物処理施設等の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図を添付すること。
(2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図を添付すること。
- 5 記載事項欄にすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 6 焼却灰等の処分方法は、該当する施設の場合に記入すること。
- 7 汚泥等の処分方法は、該当する施設の場合に記入すること。
- 8 届出が必要な特定施設の種類をすべて記入すること。
- 9 協定書(案)を添付すること。
- 10 公害関係調書を添付すること。
- 11 維持管理計画書、施設運転計画書及び二次公害防止のための監視計画書を添付すること。
- 12 地域住民等に対する周知及び同意等の意見聴取の概要及び結果を添付すること。
- 13 法令に定めのある場合、又は町長が特に必要と認めた場合は、環境影響調査又は環境調査の実施計画書を添付すること。
- 14 取扱廃棄物の発生源及び性状、再生物の性状を明らかにする書類を添付すること。
- 15 「法定代理人」の欄から「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 16 法人にあっては定款又は寄附行為、登記簿の謄本及び代表者、役員の住民票の写し(個人にあっては住民票の写し)を添付すること。
- 17 法人にあっては、直前5年の法人税、法人県民税、法人町民税の納付すべき額及び納付済額を証する書類を添付すること。
- 18 個人にあっては、直前5年の所得税、個人事業税、市町県民税の納付すべき額及び納付済額を証する書類を添付すること。
- 19 その他町長が必要と認める書類を添付すること。
- 20 町長が定める部数を提出すること。